編集企画・発行
沖　縄　防　衛　局
総務部報道室
〒904-0295
嘉手納町字嘉手納290番地9
TEL（098）921-8131
http://www.mod.go.jp/rdb/okinawa/

故郷

鈴村　利弘

八月一日の人事異動で三度目の沖縄勤務となり、嘉手納町に転入してから、またたく間に三ヵ月が過ぎてしまいました。宿舎から職場まで徒歩で約一〇分、通勤経路にスーパーや銀行、居酒屋などがあり町内での生活に不自由さは感じませんが、移動は徒歩のため行動範囲が限られてしまい沖縄は車社会であることを痛感しています。

私の故郷は、沖縄から約一〇〇〇キロメートル離れた愛媛県松山市です。人口は約五十一万人、面積は約四三〇平方キロメートルと四国最大の人口を有する都市で、江戸時代以前に建造された天守閣（重要文化財）を有する松山城、夏目漱石の小説「坊ちゃん」に登場する道後温泉や四国八十八ヵ所第五十一番札所の石手寺などがあり、お城を取り囲むように路面電車がノンビリと走る静かな街です。

ランドマークタワーになっている松山城は市の中心に位置し、標高一三二メートルの山頂に造られた天守閣の最上階からは松山平野を三六〇度見渡すことができ、天気に恵まれれば西日本最高峰の石鎚山（一九八二メートル）や瀬戸内海に浮かぶ島々、日本一細長い半島である佐田岬なども見ることが出来ます。ぜひ松山においでなもし。ええぞな。

今回、初めて那覇空港から首里まで近代的な鉄道「ゆいレール」に乗り窓の外をゆっくり流れる景色を眺めると、高層マンションやビル群など街並みの変化に驚かされます。

鉄道好きの私にとって国道五十八号を走る車の窓から眺める海岸沿いの景色は、愛媛県の瀬戸内海に沿って蒸気機関車が走ってた頃のイメージと重なり懐かしいものを感じます。

いずれにしましても単身赴任のため、健康第一、飲み過ぎ食べ過ぎに気をつけ、沖縄防衛局の職員として、その役割を認識し職務に取り組んでいきたいと考えております。

（総務部長）

比地大滝（会計課　宮國さきえ）

第２回防衛セミナー　テーマ　国際テロを根絶するために
～インド洋での補給支援活動～

10月３日（金）、那覇市字小禄の沖縄産業支援センターで、インド洋で行われている海上自衛隊の補給支援活動について、県民の皆様のご理解を得るため防衛セミナーが開催されました。これは自衛隊による緊急患者空輸などをテーマにして７月14日に行われた第１回防衛セミナーに続いて行われたもので 県民の方々や自衛隊関係者など約170名のご参加を頂きました。はいさい11月号では、第２回防衛セミナーの講演内容について、その一端を２、３、４面でご紹介します。（セミナーの内容の一部を報道室で要約・取りまとめたものです。）

真部局長挨拶

９・11テロ以降、我が国、特に自衛隊は国際社会の行うテロとの闘いに積極的に取り組んできたところで、その基本的なものがインド洋での補給支援活動です。

アフガニスタンは、国際社会のテロとの闘いの中心となっている場であり、そちらに対して洋上において補給支援活動をすることを通じて、国際社会の取組に参加・貢献しているというのが自衛隊の担っている役割です。

このことは、９・11テロ以降続けられているわけですが、ここ一年、特に今年に入ってからと言っていいと思いますが、テロとの闘いが非常に厳しい状況になっている、そして、その厳しい状況の中で私どもは従来以上に、先ほど申し上げた補給支援活動の継続を強く意識しているところで、これを継続することは、疑いもなく必要不可欠と思っております。

この防衛セミナーを通じて補給支援活動の必要性について、ご理解を賜れば非常にありがたいと思っています。

・補給艦と受給艦の間は、約50m。渡された給油用ホースで燃料や水を相手の船に送る。この間、長時間にわたり補給艦と受給艦は同じ針路、速力を保って走り続ける。
・前方にヘリコプターを飛ばし、障害となる船舶（一番危ない場合は自爆ボート）を警戒をしながら、商船等が横切る場合は針路方向の変更をお願いする。
・後方の護衛艦は、前方の艦から、隊員が作業中に誤って転落しないかということ等を警戒しながら航行する。

主要８カ国（Ｇ８）の活動状況

	不朽の自由作戦（OEF）		国際治安支援部隊（ISAF）（地方復興チーム（PRT）として派遣される部隊を含む）
	陸上での活動	海上での活動	
米	○	○	○
英	○	○	○
仏	○	○	○
加	○	○	○
独	×	○	○
伊	×	×	○
日	×	○ ※	×
露	×	×	×

※ 日本は海上阻止活動本体へは参加せず、補給支援特措法に基づき、テロ対策海上阻止活動を行う諸外国の艦船に対する補給支援活動を行っている。補給支援活動を中止すると、主要8カ国の中で、部隊派遣の形で「テロとの闘い」に参加しない国は日本とロシアのみになる。

海上自衛隊の補給活動の背景や内容について

沖縄防衛局
企画部長　赤瀬　正洋

「テロとの闘い」が国際社会における最重要課題として取り上げられる契機となったのは、日本人24人を含む60カ国以上の国々の方々2973人が犠牲となった９.11テロです。テロの翌日の12日には、国連安全保障理事会で国連安保理決議第1368号を全会一致で採択、国際社会によるテロへの取組の強化を呼びかけました。これを踏まえ国際社会は、一体となってテロ行為を防止・抑止、「テロとの闘い」に取り組んできています。

アフガニスタンは、米国同時多発テロを起こしたアルカイダやタリバンの本拠地となっており、ここを拠点として、テロリストが各国でテロ活動を行ってきたところです。国際テロを防止し二度とアフガニスタンをテロの温床としないために、40カ国以上の国々がアフガニスタン全土で治安維持や治安改善、復興支援、対テロ作戦等の活動をしています。

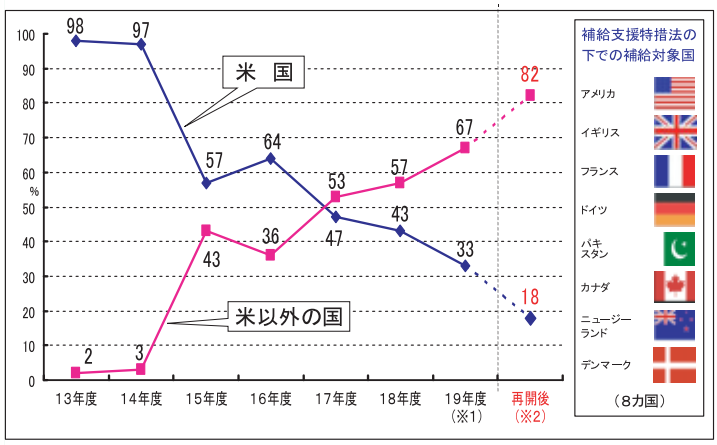
海上においては、各国の艦船がインド洋を常に監視し、航行する船舶への乗船検査等を行うことで、テロリストが海を渡って世界各地に活動の場を広げるのを防いだり、世界のアヘンの９割以上を生産するアフガニスタンから麻薬が輸出され、それが資金源となって不法に武器がアフガニスタンへと流入するのを阻止しています。海上自衛隊は、これら各国艦船に補給を※

※行っており、各国の実施するテロ対策海上阻止活動の重要な基盤として国際社会から高い評価を得ています。

海上自衛隊が給油している各国の船は、広範な海域で活動しています。洋上で燃料を補給しなければ、作戦効率が相当に下がってしまいます。気温が40度にも達する苛酷な環境の中、洋上補給を長期間・安定的に実施できる装備、高い技術と能力がある国は限られており我が国はその限られた国の一つです。

なお、海上自衛隊による補給支援活動については、米国のためだけに行っているのではないかというご指摘があります。平成13年度の補給開始当初については、米国への補給量が相対的に多かったのですが、現在では、補給量の約８割がアメリカ以外への補給になっており、パキスタンに対する給油が一番多く約３割を占めています。

補給量（艦船用燃料）の国別比率の推移



（※1）平成19年11月1日までの実績を基に算出した比率
（※2）補給支援活動再開後（平成20年2月～9月末）の実績を基に算出した比率

このことを見ても明らかな通り、テロとの闘いにおける海上阻止活動は、米国だけではなく世界各国が連帯して取り組んでいるものです。日本が支援しているのは、この国際社会による取組なのだということをご理解いただきたいと思います。

派遣海上補給支援部隊の活動

海上自衛隊海幕指揮通信課長
佐伯 精司 一等海佐

海上自衛隊の、というよりも日本の補給支援活動に対して各国の船が感謝の意を示されるということが多々あります。日本の自衛艦旗を揚げてくれたり、手を振ってくれたり感謝の意を示してくれます。感謝についてどう思うかというと、ただで油をやっているのだから感謝してもらって当然なのだという話もあるようですが、ただお金の問題だけではないのだろうと私は思います。

三月にあるドイツのフリゲート艦に燃料を供給する予定になっていました。当日になってその船から「密輸船らしい船舶を追いかけろという命令が出たので、今日の燃料を受取には行けない、今から別の所へ行く」という連絡がありました。密輸船を追いかけるには、高速力を使うわけですからフリゲート艦の燃料はどんどん減っていきます。私は補給艦を連れてその船を追っかけました。少しでも早く油をやってあげようということです。当然高い油をやる以上に、こちらも高い油を使って走るわけですから、油の消費は大きかろうと思います。ただ、相手が困っているという時には手を差し伸べるのは当然であろうということで、私は追いかけ、翌日ドイツのフリゲートに油をやることが出来ました。

四月二十一日に日本の原油タンカーの高山という船がアデン湾において海賊にロケットランチャーで攻撃されるという事案が発生しました。これがあった時に一番先に駆けつけてくれたのが、ドイツのフリゲートだったのですね。そのフリゲートが真っ先に自分のヘリコプターを現地に向かわせてくれました。

「情けは人のためならず」という言葉がありますけれども、私はその通りであると思うし、そういう観点でいえば、補給支援活動は、感謝されて当然ではなくて、我々が感謝しなければならないのだろうと思います。我々は海上阻止活動そのものをしているわけではありません。でもやってくれている各国海軍の活動は我が国の船舶の安全にもつながっているということであります。

補給支援活動を止めたらどうなるんですかという質問を受けることがあります。仮に活動を中断することによって、インド洋が再びテロリストの自由になれば、日本から中東への原油の輸送とか、自動車の輸送ですとかに著しい影響を与えることは、十分考えられると思います。

さらに言うと、我が国が困った時に誰が助けに来てくれるのですか、ということです。今、あの地域で困っているから手を差しのべているのです。仮に日本が危機に直面した時、では日本をどの国が支援してくれるのか、という観点に立って考える必要があるのだろうと思います。

以上が私の考えと感想です。どうもありがとうございました。

気温45度で風が吹くとドライヤーの熱風を当てられているようである。汗はかいたそばから蒸発していく。

パキスタン艦からの謝意

我が国によるアフガニスタン支援の全体

外務省　総合外交政策局総務課　課長補佐　**大塚　建吾**

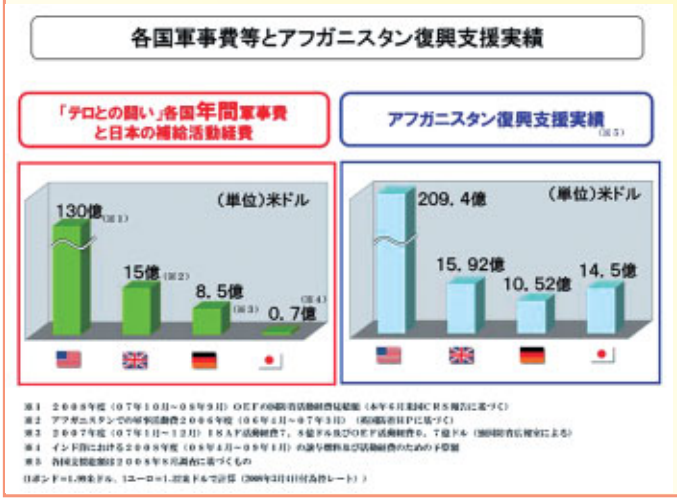
海上自衛隊の補給支援活動よりも、より役に立つのは人道・復興支援、アフガニスタンの人々に対するODAの援助ではないかという意見をよくお伺いすることがあります。それに対して私は「どちらも重要なんです」と答えています。

治安が良くならなければ、人道・復興支援を現地で進めていくのは難しいですし、人々の生活が良くなっていかないと再びアフガニスタンがテロの温床になってしまいます。「治安の維持」と「人道・復興支援」は車の両輪として進めていかなければならないということが言えると思います。

アフガニスタンの現在の情勢は、残念ながら治安はやや不安定の度合いを強めており、隣国のパキスタンとの国境においてテロが増えているという状況です。政治的な面では、来年の秋には大統領選挙が、さらに2010年には議会選挙も予定されており、アフガニスタンに民主主義が根付くかどうか、今、まさに正念場であるという状況にあります。

我が国の支援として特に力を入れている分野として、非合法に武装している勢力から武器を取り上げて通常の市民生活に返すというDIAGという取組を始めとした治安分野改革、道路や水道などのインフラ整備、教育、保健・医療といった基礎生活分野の改善、地方における農業の取組などを支援する地方総合開発があります。

日本は、これまでに14.5億ドル（1600億円）を超える人道・復興支援に取組んで来ています。日本の実績は、アメリカ（209億ドル）、イギリス（16億ドル）に次ぎ第３番目で、それなりの努力を積んできていると思いますが、同時に申上げなければならないのは、テロとの闘いにおける治安の維持のためにアフガニスタンの地上に軍隊を派遣している国々は相当な費用をかけて取組んでいるということです。



９.11を境にして安全を当たり前のものとしてはもう考えられないということが明らかになったと思います。テロとの闘いは、アフガニスタンだけでのものではなく、私たち１人１人の安全を守るための取組そのものです。国際的な協力が、治安・復興の両面において積み重ねられてきている、その全体がテロとの闘いだということを改めて申上げたい。今日の国際社会の中において日本は紛れもなく主要なプレイヤーであることは間違いありません。日本として相応の役割を果たすことが必要であり、車の両輪（治安の維持と人道・復興支援）に取り組んでいく必要があると思います。そういった観点から海上自衛隊の補給支援活動に対する皆様のご理解をいただけるようお願いいたします。

新人紹介（10月１日）

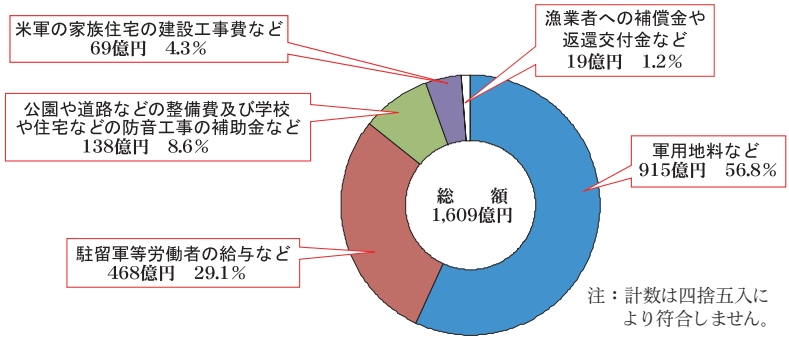
入局して約１ヵ月が経ちました。仕事は耳慣れない言葉が多く、まだまだ未知数な仕事ばかりですが一つ一つ勉強し、楽しみながら仕事をこなせるよう頑張ります。

皆さんご指導よろしくお願いします。

休日の目標は長年の運動不足を解消することと、美味しいケーキ店を見つけることです。

施設管理課　**城間　玲子**

平成２１年度　沖縄関係予算概算要求の内訳



平成21年度の沖縄関係予算概算要求額（歳出ベース）は1,609億円、対前年度27億円増で前年度比率1.7％の増となっています。